

予算特別委員会の主な審査状況

予算特別委員会では、平成14年度一般会計補正予算のほか、6の特別会計補正予算について審査しました。

一般会計補正予算
(賛成多数 可決)

主な質問・答弁・意見

【質問】旧田無分の補助金2億3千万円はどうなるのか。

【答弁】都福祉局の見解は出ていない。都の動向を見極めるため、部内に検討委員会を立ち上げ、弁護士と協議しながら方針を決める。高齢者地域見守りネットワークについて

【質問】市の役割、責任とグレイゾーンの100人への対応について

【答弁】積極的に潜在的な身体不自由な方を発見し、在宅介護支援センターと行政を結ぶサービスを目指したい。

職員の手当について

【質問】6カ月定期代への切りかえは検討しないのか。

【答弁】実施すると年間560万円の削減となるが、人事異動による額の変更や精算等事務コストもかなりかかるため、現状どおりにしたい。

市民アンケートについて

【質問】5千700人の回答と要望に対する市長の見解は。

【答弁】今回の補正予算にアンケートの結果をできる限り反映させた。

【意見】20億円もの繰越金が出ている。市民の意向に

で、厳粛な判断をしたい。国民健康保険特別会計補正予算

【質問】政策決定にかかわることなので、民間委託ではなく、市が行うべきではないか。

【答弁】委託するのはたき台の作成。検討委員会の意見も聞きながら庁内でまとめている。

【意見】公共施設適正配置の委託に賛成。スクラップ・アンド・ビルドというのは市の職員、市民、議会という3者だけではなかなか難しく、検討委員会の経過を見ても大変だ。

住基ネットについて

【質問】住民の不安を取り除けないのは問題。セキユリティ等重要な事項を条例化するべきではないか。

【答弁】住民の不安を取り除くのは、市長としての責務。条例等いろいろな対応を検討したい。

市町村振興基金について

【意見】基金の活用の方について、市報を活用する等透明性を担保する手続を。国庫補助金のNTT株売却益貸付への切りかえについて

【質問】重大な補助金の変更になるのではないか。

【答弁】国の財源不足による一時的な補てんであり、恒常的な措置とは考えていない。

中小企業退職金特別会計について

【質問】来年には基金がゼロになる。今後どうしていくのか。

【答弁】運営審議会に廃止を前提に協議いただいている。答申をいただいた段階

総務委員会

「西東京市市民参加条例」

西東京市における市民参加に関する基本的事項を定めるもの

【質疑応答】権利と義務に関する市民会議との調整不足について、市民会議の条例案と上程された条例案との差異について、市民会議の位置づけなど

【結果】市民参加のための積極的な条例として、全員賛成で可決

「西東京市都市計画税条例」の一部を改正する条例」(議員提出)

税率を引き続き現状のまま据え置くもの

【結果】全員賛成で可決

「個人情報保護条例整備に関する請願」

「西東京市個人情報保護条例整備とICカード導入に関する陳情」

住民基本台帳ネットワークがスタートしたことに伴い、市民情報の不正流出等があった場合、ネットワークから切断する等の措置を条例化するよう求めたもの

【結果】賛成多数で採択

文教委員会

「予約管理システムを公民館に適用することについての請願」

「公民館と予約システムの導入についての陳情」

「予約管理システムを公民館に適用することに関する陳情」

公共施設予約システムの

常任委員会の主な審査状況

公民館への適用について、申込方法、利用区分、導入に際して、市民の意向を十分に反映すること等を要望するもの

【質疑応答】使用区分は、従来の3区分にする方向で検討している。受付は、従来どおりの紙による受付も行う。システムの操作は委託によりサポートする。申し込み重複時の調整は抽選により行い、落選団体のみ2回抽選できるようにする。

【結果】いずれも賛成少数で不採択

「普通小学校に通う障がい児の介助についての陳情」

普通学級に通う障がい児に介助員の配置を求めるもの

【質疑応答】現在は介助員をつける考えはないが、就学指導委員会等との問題も絡めて今後研究していきたい。現状の学校施設では、相当の施設改善を行わないと対応は難しい。障がい児の現状の把握は、プライバシーの点から非常に難しいが、今後調査していきたい。

【結果】全員賛成で採択

「西東京市国民健康保険条例の一部を改正する条例」

健康保険法及び地方税法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの

【質疑応答】予防の取り組みとしては、人間ドック、基本健康診査の拡充を図っている。老人保健が70歳から75歳に引き上げられたが、負担の割合については従来と変更はない。

厚生委員会

「西東京市国民健康保険条例の一部を改正する条例」

健康保険法及び地方税法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの

【質疑応答】予防の取り組みとしては、人間ドック、基本健康診査の拡充を図っている。老人保健が70歳から75歳に引き上げられたが、負担の割合については従来と変更はない。

【意見】事前周知としてチラシ

建設委員会

「西東京市新町一丁目都営住宅跡地の緑地保存に関する請願」

西東京市新町一丁目都営住宅跡地について、都の建てかえ計画取りやめに伴い公園緑地としての保存と市民への開放を求めるもの

【質疑応答】都と取り交わされた覚書については、都の方針転換に伴い履行できない状況になっている。

都の方針転換の時期は、平成14年3月に財務局長名の取得希望照会があったので、その直前であると考えられるが、住宅局から財務局に所管がえされるものと思われ、再三の情報提供要請に対し回答はない。

【結果】市の財政状況を踏まえ、総合計画、都市計画マスタープラン等の計画の中で順意に沿うよう検討願いたい」との意見を付し、全員賛成で趣旨採択

視察報告

総務委員会

(7月9日～10日)

三重県

・事務事業評価システム及びみえ政策評価システムについて

・三重県鈴鹿市・新たな行政改革の取り組みについて

文教委員会

(7月9日～10日)

大阪府岸和田市

・文化財保護について

・総合体育館について

厚生委員会

(7月2日～3日)

福岡県宗像市

・国際交流及び姉妹都市交流等について

福岡県福岡市

・介護サービス評価システムの構築について

建設委員会

(7月3日～4日)

福岡県大牟田市

・循環型社会への取り組み

「大牟田エコタウンプラン」

福岡県久留米市

・ISO14001の認証取得とリサイクルシテ

くるめ



市民スポーツまつり

意見書

関係機関へ

我が国では光合成能力の高いトウモロコシの遺伝子をイネに導入し、成長がかなり促進されるイネの開発、実験栽培が行われているが、安全性が十分確認されないまま遺伝子組み換えイネが承認され、学校給食に使用されることになる、子どもたちの健康に多大な不安を生じることとなる。

また遺伝子組み換え食品は、その表示義務の対象が豆腐、みそ、コンソメ、ジャガイモなど一部の品目に限られているため、消費者の食品選択のよりどころは極めて不十分である。

今後、遺伝子組み換え作物の研究開発が増大する一方で、遺伝子工学は未知の分野であることを踏まえ、食の安全は後世代にも影響することから極めて慎重に取り扱われなければならない。

よって西東京市議会は、遺伝子組み換えイネを承認しないこと、及び基本的にすべての遺伝子組み換え食品について表示を義務化することを求める。

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣

(次ページに続く)

